

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,531,638	1,682,881	2,964,260
経常利益 (千円)	254,778	330,446	444,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	287,391	300,867	478,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,590	300,189	481,261
純資産額 (千円)	1,113,832	1,603,526	1,303,470
総資産額 (千円)	1,808,309	2,301,867	2,106,316
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.09	10.57	16.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	69.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,693	256,129	540,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,967	467,187	290,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,708	1,418	4,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	375,779	374,176	586,557

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.31	8.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1（四半期連結財務諸表）注記事項 セグメント情報等」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな景気回復の動きが見られますが、可処分所得の伸び悩みなど節約志向が引き続いております。また、米国の政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高16億82百万円（前年同四半期に比べ9.9%増）、営業利益3億7百万円（前年同四半期に比べ24.6%増）、経常利益3億30百万円（前年同四半期に比べ29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円（前年同四半期に比べ4.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

伊豆シャボテン動物公園では、好評をいただいております「アニマルポートツアーズ」に、夏休み期間限定で「ぐるっと周遊コース」を開催し、より長くポートに乗船していただき園内の動物とふれあう機会を増やしました。

伊豆ぐらんぱる公園では、「ウォーターランドぶるぶる」がエリアを拡大して、小さなお子様連れに更に安心して遊んでいただけるようにリニューアルいたしました。このほかに新アトラクション「ミニパイレーツ」などを導入しました。

なお、当社は第1四半期連結累計期間よりレジャー事業の単一セグメントへ変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円減少し、6億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億15百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、16億34百万円となりました。これは主として、その他に含まれる建設仮勘定が1億79百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億95百万円増加し、23億1百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、2億55百万円となりました。これは主として、未払金が46百万円減少したこと等によります。また固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、4億42百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、6億98百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、16億3百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から69.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、3億74百万円(前年度四半期は3億75百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、2億56百万円(前年度四半期は2億6百万円の資金獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の3億33百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、4億67百万円(前年度四半期は1億69百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の4億13百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、1百万円(前年度四半期は1百万円の資金使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	28,496,537	-	100,000	-	186,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	2,725,000	9.56
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	1,950,000	6.84
有限会社M B L	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.38
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.38
株式会社B E C	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.38
小島一元	大阪府八尾市	1,195,950	4.19
株式会社ケブラム	東京都千代田区一番町20-6-203	700,000	2.45
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	420,000	1.47
山田浩史	神奈川県横浜市中区	400,300	1.40
有限会社イナバ産業	伊東市宇佐美1817-1	394,500	1.38
計		11,535,750	40.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,236,500	282,365	
単元未満株式	普通株式 238,037		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,365	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,080株
(議決権の数290個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山7-8-4	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,557	481,678
売掛金	66,562	32,902
未収入金	2,497	44
商品等	18,926	26,157
繰延税金資産	101,458	106,681
その他	40,025	19,804
流動資産合計	827,027	667,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,127	940,241
土地	269,655	269,655
その他	171,355	386,772
有形固定資産合計	1,221,138	1,596,669
無形固定資産		
ソフトウェア	6,877	5,200
その他	702	702
無形固定資産合計	7,579	5,902
投資その他の資産		
投資有価証券	10,900	10,222
長期化営業債権	12,156	12,156
破産更生債権等	754	754
その他	39,671	21,805
貸倒引当金	12,911	12,911
投資その他の資産合計	50,572	32,027
固定資産合計	1,279,289	1,634,599
資産合計	2,106,316	2,301,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,003	35,268
未払金	179,065	132,071
前受金	4,340	27
預り金	10,614	5,026
未払法人税等	41,127	37,409
賞与引当金	19,268	17,280
その他	64,292	28,706
流動負債合計	369,712	255,788
固定負債		
退職給付に係る負債	131,773	137,512
偶発損失引当金	272,564	272,564
その他	28,795	32,474
固定負債合計	433,133	442,552
負債合計	802,846	698,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,462	425,423
利益剰余金	792,936	1,093,803
自己株式	11,886	11,980
株主資本合計	1,306,512	1,607,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	3,719
その他の包括利益累計額合計	3,041	3,719
純資産合計	1,303,470	1,603,526
負債純資産合計	2,106,316	2,301,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,531,638	1,682,881
売上原価	555,316	609,085
売上総利益	976,322	1,073,795
販売費及び一般管理費	1 729,663	1 766,379
営業利益	246,658	307,416
営業外収益		
受取利息	2	70
受取賃貸料	5,963	635
為替差益	-	94
償却債権取立益	288	1,959
保険解約返戻金	-	18,335
その他	2,106	1,999
営業外収益合計	8,360	23,094
営業外費用		
支払利息	48	36
為替差損	191	-
その他	-	27
営業外費用合計	240	64
経常利益	254,778	330,446
特別利益		
新株予約権戻入益	7,586	-
受取保険金	21,925	4,080
その他	4,085	-
特別利益合計	33,597	4,080
特別損失		
固定資産売却損	-	383
固定資産除却損	0	1,089
特別損失合計	0	1,472
税金等調整前四半期純利益	288,376	333,053
法人税、住民税及び事業税	31,290	37,409
法人税等調整額	30,305	5,223
法人税等合計	984	32,186
四半期純利益	287,391	300,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,391	300,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	287,391	300,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,198	677
その他の包括利益合計	4,198	677
四半期包括利益	291,590	300,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,590	300,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,376	333,053
減価償却費	60,192	61,257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,076	5,739
賞与引当金の増減額(は減少)	198	1,988
受取利息及び受取配当金	2	70
支払利息	48	36
為替差損益(は益)	191	94
株式報酬費用	758	-
償却債権取立益	288	1,959
有形固定資産売却損益(は益)	4,085	383
売上債権の増減額(は増加)	11,393	27,087
商品等の増減額(は増加)	1,431	7,231
仕入債務の増減額(は減少)	15,743	15,607
前渡金の増減額(は増加)	34,488	4,380
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,499	3,651
未払又は未収消費税等の増減額	7,434	32,005
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,118	54,345
未払法人税等の増減額(減少額)	4,743	-
新株予約権戻入益	7,586	-
受取保険金	21,925	4,080
その他	651	16,706
小計	211,721	292,739
利息及び配当金の受取額	2	70
利息の支払額	12	36
法人税等の支払額	28,222	41,127
法人税等の還付額	1,279	403
保険金の受取額	21,925	4,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,693	256,129

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	108,502
有形固定資産の取得による支出	150,184	413,402
貸付金の回収による収入	-	1,800
預り保証金の返還による支出	12,500	-
預り保証金の受入による収入	-	5,000
保険積立金の解約による収入	871	42,635
その他	3,154	5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,967	467,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	1,708	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708	1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,825	212,381
現金及び現金同等物の期首残高	340,953	586,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 375,779	1 374,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
スイート・ベイジル株	115,362	113,697

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	249,706	239,785
支払手数料	33,800	41,885
減価償却費	60,192	61,257
賞与引当金繰入額	20,117	16,634

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	380,779	481,678
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	107,502
現金及び現金同等物	375,779	374,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	455,091	186,500	198,388	11,918	828,062
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
資本金の取崩	355,091	355,091			
その他資本剰余金からその他利 益 剰余金へ振替		116,057	116,057		
親会社株主に帰属する 四半期純利益			287,391		287,391
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		25		29	3
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	355,091	239,008	403,449	18	287,385
当第2四半期連結会計期間末残高	100,000	425,508	601,838	11,899	1,115,447

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,518,501	13,137		1,531,638		1,531,638		1,531,638
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,051	1,688	63,600	66,340	18,000	84,340	84,340	
計	1,519,553	14,826	63,600	1,597,979	18,000	1,615,979	84,340	1,531,638
セグメント利益又は 損失()	221,935	19,791	43,268	245,412	1,246	246,658		246,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 84,340千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「レジャー事業」、「エンターテインメント事業」、「投資事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

エンターテインメント事業の売上減少等により、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「レジャー事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	287,391	300,867
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,391	300,867
普通株式の期中平均株式数(株)	28,476,130	28,475,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。